

紙面紹介

2面 社会保障・消費税問題宣伝／働く者の命と健康を守る東京センター総会／女性センターが都産労局と懇談／労金推進会議
3面 新宿：公契約条例を制定／東京自治労連：職場職種交流集会／国労東京：フレッシュマンセミナー／文京：最賃デモ
4面 読者の声／バズル／東京の今昔／今後の行動予定／相談の窓
E-mail lapaz@chihyo.jp
URL http://www.chihyo.jp

TOKYO はたらく仲間

195

2019年7月15日 (毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合評議会(東京地評)
定価 1部40円(送料別)
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館
TEL 03(5395)3171
FAX 03(5395)3240



東京春闘共闘会議の宣伝(6/21 東京労働局前)

労働組合の出番！ 誰もが安心して働き暮らせる社会に

最低賃金の改定に向けて、中央と地方の審議会で議論が始まりました。最低賃金の大幅な引き上げと全国一律最低賃金制度の必要性は、労働組合と市民の共闘により、大きな世論となつていきます。参議院選挙でも争点の一つとして、市民連合と立憲4野党1会派の政策協定に時給1500円が盛り込まれ、自民党でも「最賃一元化議連」がつくられるなど、最賃の大幅引き上げと全国一律に向けた機運が高まっています。今まさに、労働組合の出番です。

6/21 第2次最賃デモ

全労連、国民春闘共闘委員会、東京春闘共闘会議は、6月21日に第2次最賃デモ中央行動を終日展開しました。東京春闘は、独自に、東京労働局前早朝宣伝と要請行動を実施。宣伝では、荻原・東京春闘代表が主催者挨拶し、最賃審議委員に推薦した東京医労連、出版労連東京、全労連全国一般東京、生協労連都連の候補者が、いずれも選任されなかった疑問も含め、最低賃金で

働く当事者から委員を選任する必要性を訴えしました。また、自交総連東京、東京地評女性センターから、最低賃金の引上げが、賃金全体を引き上げ、生活を改善し、個人消費を底上げする、と経済的効果を訴えました。東京労働局賃金課への要請では、審議委員の任命について追及し、とりわけ推薦者の所属団体が厳しく問いたされました。東京労働局の回答は、審議委員の任命について説明できず、総合的判断と諸事情を繰り返すのみでした。また、地域間格差の解消には法改正が必要とし、最賃引上げについては骨太方針の原案をもとに基礎的調査を行い審議会で議論するとし、中小企業支援については業務改善助成金の説明に終始するなど、主体性のない回答でした。なお、最賃審議会の本審については全面公開することが正式に報告されました。宣伝には38人、要請には26人が参加しました。



新宿駅西口地下で宣伝(6/15)

東京春闘共闘会議は、土日祝の15日には、国民春闘、全労連と共同して「デーセントワークデー」に取り組んでいます。6月15日は、池袋東口五差路での宣伝行動とサウン

ドデモを予定していましたが、大雨で変更し、新宿駅西口地下で宣伝行動のみ実施しました。当日は、全国一律最低賃金制度と時給1500円の実現を求めてアピールしました。「公共職場でも地域最低賃金に貼り付けており、同じ仕事でも地域によって格差が生まれている」(全国一般東京)、「同資格・同診療報酬・同水準の医療を提供しているも、地域によって月額9万円もの賃金の格差がある。全国一律最賃制度にしないと、医療が崩壊する」(東京医労連)、「私鉄では車椅子や視覚障害者の誘導に学生アルバイトを雇っている。命を守る仕事に時給1100円では仕事の重みを理解できない」(学生ユニオン)。その他、生協労連や映画労連が訴えました。70人以上の仲間が参加しました。

6/15 デーセントワークデー 全国一律最賃制と時給1500円求め

後、「誰でも時給1500円以上に」などのプラカードを掲げて国会請願デモを行い、国会議員

財務省前行動では、白滝・東京春闘事務局局長が「賃金を上げる最大のネックは中小企業支援。そこにメスを入れるのも政府の仕事だ。最賃引き上げを参院選の大争点にしたい」と発言。日比谷野音での中央総決起集会では、東京春闘から全労連全国一般東京が発言し、全国一律最賃と大幅引き上げについて力強く訴えました。集会後は、「誰でも時給1500円以上に」などのプラカードを掲げて国会請願デモを行い、国会議員

7/3 東京地賃はじめ

東京最低賃金審議会が7月3日、始まりました。地域間較差是正に最低賃金の3%程度の引上げが必要と骨太の方針にも明記され、最低賃金を1500円に引き上げて、暮らせる賃金を実現することが、「老後2000万円問題」と合わせて、参議院の争点にもなっています。今年は、中賃74と日程が逆転する

7/2 業界団体等へ要請 非正規労働者の労働条件向上めざし

東京春闘共闘会議と東京パート非正規労働者連絡会は、7月2日、非正規労働者の労働条件の向上をめざして、「業界団体等への要請行動」を実施しました。「本郷三丁目



要請行動前の意思統一(7/2 出版労連事務所)

京書記長、芝原・生協労連都連事務局長、齋藤・東京医労連書記次長、住田・出版労連書記次長らが、「自民党最賃議連でも『全国一元化』を言っている。今こそ、全国一律最賃制度の実現で、地域間格差をなくし、時給1500円をめざそう」「同じ仕事なら同じ賃金が当たり前。均等待遇を実現しよう」と次々に訴えました。

意思統一集会で、白滝・東京春闘事務局局長の情勢報告を受けた後、要請行動に出発。①最低賃金を1500円に、全国一律最賃制の制定、②正規労働者への転換と均等待遇の実現、③有期雇用労働者の無期転換、④消費税10%引き上げ中止、⑤長時間労働の是正等の要求で、日本チェーンストア協会、日本小売業協会等に要請しました。

6/14 官民共同で省庁要請 長時間労働の是正求め

安倍「働き方改革」関連法に基づき、時間外労働の罰則付き上限規制や有給休暇の5日間隔等の義務化、労働時間掌握の義務化などが、一部猶予を残しながら4月1日に施行されました。東京春闘共闘は、19春闘で、過労死ラインを超

た。今年で4回目の行動で、東京国公、東京自治労連、都教組、都障教組、東京医労連、建交労東京、民放労連関東、出版労連から23人が参加しました。医療や交通運輸、建設、公務、教育の職場の、長時間労働と人手不足の悪循環や、精神疾患と過労死、交通災害が多発している現状などの職場実態を訴え、8時間働けば生活できる労働環境の実現を求めました。